

令和 3 年度

かずさ水道広域連合企業団
水道事業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	決算の総評	2
I	水道事業	
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	6
3	経営成績について	7
4	財政状態について	9
5	企業債について	10
6	資金の流れについて	11
7	水道料金等について	12
8	経営内容（分析）について	15
II	水道用水供給事業	
1	業務実績について	19
2	予算の執行状況について	20
3	経営成績について	21
4	財政状態について	23
5	企業債について	25
6	資金の流れについて	25
7	経営内容（分析）について	26

(注) 1 上記の本文及び各表中の比率(%)については、原則として表示単位未満を四捨五入し算出した。

2 比率の表示中、「0.0」は該当値があるが単位未満のもの、「-」は当該値がないもの、「△」は減少又は損失をいう。

3 経営分析中「全国平均」及び「同規模団体」については、「地方公営企業年鑑」の令和2年度の値を基礎とした。

令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算

I 水道事業

II 水道用水供給事業

第2 審査の期間

令和4年8月5日から令和4年9月1日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、作成された事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉増進のため運営されたかどうか重点をおき、関係職員の説明を求め慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数は正確に処理され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営は、経営の基本原則に沿って運営されており、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿って行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決算の総評

事業の3年目となった令和3年度は、「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に沿って、水道事業においては、配水施設の統廃合に向けた集中監視設備の更新や老朽管の更新などに取り組み、水道用水供給事業においては、老朽施設の計画的な更新を実施して安定した給水の確保に努めた。

前年度と比較すると、水道事業では、給水人口は微減となったが、給水契約件数は増加した。有収水量は353,703 m^3 の減少となったが、有収率は84.4%と0.4%改善した。水道用水供給事業においても有収水量は920,875 m^3 の減少となったが、有収率は99.8%とこちらも0.1%改善した。

経営成績については、水道事業では、水道事業収益が10,925,145,986円、水道事業費用が9,984,936,242円で、収支差は940,209,744円となり、前年度と比較すると275,481,020円減少した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益は585,559,804円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は1,924,185,309円となっている。

水道用水供給事業では、水道事業収益が6,707,643,533円、水道事業費用が5,931,779,253円で、収支の差は775,864,280円となり、前年度と比較すると、327,461,442円減少した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益については603,838,362円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、2,059,118,106円となっている。

財政状態については、水道事業では、有形固定資産の68,878,888,856円、現金預金の7,371,499,740円などにより資産の部は78,642,780,380円となった。また、固定負債の24,006,484,292円などにより負債の部は48,040,445,675円、剰余金の5,379,784,853円などにより資本の部は30,602,334,705円となり、負債と資本の合計は資産の部と一致する。

水道用水供給事業では、有形固定資産の50,642,512,146円、現金・預金の6,833,469,828円などにより資産の部は58,309,392,889円となった。また、固定負債の5,308,930,881円などにより負債の部は13,814,492,095円、資本金の40,911,147,535円などにより資本の部は44,494,900,794円となり、負債と資本の合計は資産の部と一致する。

経営分析については、経済性、効率性はもとより安全性といった観点も併せて判断することとしたが、水道事業、水道用水供給事業いずれもおおむね適正であった。

給水人口の減少が見込まれるなど厳しい経営状況ではあるが、施設整備水準の改善と経営基盤の強化を図りながら健全経営の確保に努められたい。

I 水道事業

1 業務実績について

業務の状況

		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	前年度比 (%)
行政区域内人口	人	322,359	323,200	△ 841	99.7
給水区域内人口 (A)	人	322,339	323,180	△ 841	99.7
給水区域内戸数	戸	138,236	138,367	△ 131	99.9
年度末給水人口 (B)	人	319,247	319,913	△ 666	99.8
年度末給水戸数	戸	136,657	136,723	△ 66	99.9
計画給水人口	人	321,500	321,500	0	100.0
年度末給水契約数	件	150,190	148,593	1,597	101.1
年間配水量 (C)	m ³	39,044,493	39,682,888	△ 638,395	98.4
有収水量 (D)	m ³	32,969,869	33,323,572	△ 353,703	98.9
無収水量	m ³	844,790	951,997	△ 107,207	88.7
無効水量	m ³	5,229,834	5,407,319	△ 177,485	96.7
年間受水量	m ³	31,041,873	31,095,704	△ 53,831	99.8
一日平均配水量 (E)	m ³	106,971	108,720	△ 1,749	98.4
一日最大配水量 (F)	m ³	116,539	117,319	△ 780	99.3
普及率 (B)/(A)×100	%	99.0	99.0	0	-
有収率 (D)/(C)×100	%	84.4	84.0	0	-
負荷率 (E)/(F)×100	%	91.8	92.7	△ 1	-
供給単価	円	251.39	250.96	0	100.2
給水原価	円	260.53	249.22	11	104.5
損益勘定所属職員数	人	68 (0)	64 (1)	4 (△ 1)	106.3
事務職員	人	49 (0)	48 (0)	1 (0)	102.1
技術職員	人	19 (0)	16 (1)	3 (△ 1)	118.8
資本勘定所属職員数	人	29 (0)	29 (0)	0 (0)	100.0
事務職員	人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-
技術職員	人	29 (0)	29 (0)	0 (0)	100.0
総職員数	人	97 (0)	93 (1)	4 (△ 1)	104.3
導・送・配水管延長		2,893,713.3	2,885,826.8	7,886.5	100.3
木更津市	m	1,051,436.0	1,046,437.0	4,999.0	100.5
君津市	m	843,166.5	842,093.3	1,073.2	100.1
富津市	m	476,743.9	476,352.7	391.2	100.1
袖ヶ浦市	m	522,366.9	520,943.8	1,423.1	100.3

※職員数は広域連合企業長、副広域連合企業長を除く。事務局長、技師長は水道用水供給事業に含む。また、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）を含む。

※職員数の（ ）書きは、再任用短時間勤務職員数を示し、外数である。

年間配水量は 39,044,493m³、有収水量は、32,969,869m³で、有収率は前年度と比べて0.4%改善している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
水道事業収益	10,816,453,000	10,925,145,986	108,692,986	101.0	99.9
営業収益	9,323,968,000	9,370,694,388	46,726,388	100.5	101.5
営業外収益	1,492,485,000	1,554,451,598	61,966,598	104.2	90.5

予算額に対する決算額が増となった主な要因は、営業収益のうち給水収益の増、営業外収益のうち加入金の増である。

支出

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
水道事業費用	10,192,092,000	9,984,936,242	0	207,155,758	98.0	96.8
営業費用	9,710,560,000	9,527,244,156	0	183,315,844	98.1	97.1
営業外費用	424,748,000	420,743,603	0	4,004,397	99.1	97.5
特別損失	39,305,000	36,948,483	0	2,356,517	94.0	41.9
予備費	17,479,000	0	0	17,479,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、委託料、修繕費、受水費などである。

(2) 資本的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
資本的収入	4,750,425,000	4,401,457,839	△ 348,967,161	92.7	79.0
企業債	2,233,500,000	1,935,600,000	△ 297,900,000	86.7	57.2
出資金	1,041,546,000	1,033,499,000	△ 8,047,000	99.2	96.9
国庫補助金	1,296,724,000	1,248,935,000	△ 47,789,000	96.3	99.8
県補助金	7,730,000	7,652,000	△ 78,000	99.0	-
他会計補助金	51,516,000	51,516,571	571	100.0	100.0
負担金	119,409,000	124,182,268	4,773,268	104.0	70.1
固定資産 売却代金	0	73,000	73,000	-	-

企業債の減額は、一部民間資金の割当てとなった企業債の借入を見合わせたこと等による。

支出

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
資本的支出	8,103,561,000	7,277,584,920	248,284,072	577,692,008	89.8	89.7
建設改良費	6,271,613,000	5,469,587,483	248,284,072	553,741,445	87.2	86.9
企業債償還金	1,816,948,000	1,807,997,437	0	8,950,563	99.5	99.6
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、入札差金等である。

3 経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	前年度比
総 収 益	9,979,737,314	9,960,934,988	18,802,326	100.2
営 業 収 益	8,540,128,483	8,597,285,728	△ 57,157,245	99.3
給 水 収 益	8,288,190,383	8,362,900,937	△ 74,710,554	99.1
その他の営業収益	251,938,100	234,384,791	17,553,309	107.5
営 業 外 収 益	1,439,608,831	1,363,649,260	75,959,571	105.6
加 入 金	605,350,000	529,250,000	76,100,000	114.4
受取利息及び配当金	200,000	100,000	100,000	200.0
他 会 計 補 助 金	40,380,181	41,873,217	△ 1,493,036	96.4
長期前受金戻入	768,125,602	764,524,469	3,601,133	100.5
雑 収 益	25,553,048	27,901,574	△ 2,348,526	91.6
総 費 用	9,394,177,510	9,076,509,854	317,667,656	103.5
営 業 費 用	8,973,400,897	8,653,666,475	319,734,422	103.7
原水及び浄水費	4,328,606,134	4,346,145,602	△ 17,539,468	99.6
配 水 費	681,839,951	634,272,725	47,567,226	107.5
給 水 費	230,531,211	209,513,754	21,017,457	110.0
業 務 費	530,228,208	538,841,904	△ 8,613,696	98.4
総 係 費	341,384,396	321,604,482	19,779,914	106.2
減 価 償 却 費	2,588,208,323	2,531,055,895	57,152,428	102.3
資 産 減 耗 費	272,602,674	72,232,113	200,370,561	377.4
営 業 外 費 用	384,330,211	415,834,865	△ 31,504,654	92.4
支払利息及び企業債取扱諸費	361,174,134	395,087,762	△ 33,913,628	91.4
雑 支 出	23,156,077	20,747,103	2,408,974	111.6
特 別 損 失	36,446,402	7,008,514	29,437,888	520.0
固定資産売却損	365,000	0	365,000	皆増
過年度損益修正損	5,710,188	7,002,414	△ 1,292,226	81.5
その他特別損失	30,371,214	6,100	30,365,114	497,888.8
営業利益（営業損失△）	△ 433,272,414	△ 56,380,747	△ 376,891,667	768.5
経常利益（経常損失△）	622,006,206	891,433,648	△ 269,427,442	69.8
純 利 益（純損失△）	585,559,804	884,425,134	△ 298,865,330	66.2

※ 算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は9,979,737,314円で、前年度と比較し18,802,326円（0.2%）増加している。

(2) 費用について

総費用は9,394,177,510円で、前年度と比較し317,667,656円（3.5%）増加している。これは、主に修繕費、委託料、資産減耗費が増加したことによる。なお、浄水場運転管理の委託方法を見直したため、動力費が減少し、委託料に振り替わっている。

要素別構成表

※消費税抜き表示（単位：円・%）

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 金 額	構成比率	決 算 金 額	構成比率	増 減	前年度比
職員給与費	519,457,809	6.1	523,696,211	6.3	△ 4,238,402	99.2
支払利息	361,174,134	4.2	395,087,762	4.8	△ 33,913,628	91.4
減価償却費	1,820,082,721	21.2	1,766,531,426	21.3	53,551,295	103.0
動力費	100,585,223	1.2	132,503,630	1.6	△ 31,918,407	75.9
修繕費	603,009,999	7.0	540,288,845	6.5	62,721,154	111.6
委託料	1,041,784,057	12.1	901,275,236	10.8	140,508,821	115.6
受水費	3,695,912,190	43.0	3,779,738,896	45.5	△ 83,826,706	97.8
その他の費用	447,599,373	5.2	265,854,865	3.2	181,744,508	168.4
費用合計	8,589,605,506	100.0	8,304,976,871	100.0	284,628,635	103.4

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 768,125,602円を除く。

(3) 純利益について

総収益から総費用を差し引いた純利益は 585,559,804円となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,924,185,309円となる。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示（単位：円/m³・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
供給単価	251.39	250.96	0.43
給水原価	260.53	249.22	11.31

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量

供給単価が前年度に比較して増となった要因は、家庭用水量が減少したものの、料金単価の高い大口利用者の水量が増えたことなどによる。

給水原価が前年度に比較して増となったのは、有収水量が減少し、また資産減耗費などの増加により製造原価が増加したことによる。

4 財政状態について

資産の部では、固定資産が全体の87.8%の 69,071,109,957円、流動資産が残り12.2%の 9,571,670,423円である。負債・資本の部では、負債が61.2%の 48,040,445,675円、資本が38.8%の 30,602,334,705円でその合計は資産の部と一致している。

貸借対照表

(資産の部)

※消費税抜き表示(単位:円・%)

科 目		借		方		比 較	
		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	69,071,109,957	87.8	66,682,759,056	88.1	2,388,350,901	103.6
	有 形 固 定 資 産	68,878,888,856	87.6	66,490,537,955	87.9	2,388,350,901	103.6
	土 地	2,818,767,861	3.6	2,819,205,861	3.7	△ 438,000	100.0
	建 物	1,336,297,366	1.7	1,391,562,597	1.9	△ 55,265,231	96.0
	構 築 物	58,237,345,478	74.1	56,677,520,523	74.9	1,559,824,955	102.8
	機 械 及 び 装 置	5,535,193,187	7.0	4,646,111,119	6.2	889,082,068	119.1
	車 両 運 搬 具	17,592,583	0.0	19,927,806	0.0	△ 2,335,223	88.3
	工 具 器 具 及 び 備 品	14,865,160	0.0	13,862,770	0.0	1,002,390	107.2
	建 設 仮 勘 定	918,827,221	1.2	922,347,279	1.2	△ 3,520,058	99.6
	無 形 固 定 資 産	2,105,200	0.0	2,105,200	0.0	0	100.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,105,200	0.0	2,105,200	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	190,115,901	0.2	190,115,901	0.2	0	100.0
	出 資 金	190,115,901	0.2	190,115,901	0.2	0	100.0
	流 動 資 産	9,571,670,423	12.2	8,970,259,577	11.9	601,410,846	106.7
	現 金 ・ 預 金	7,371,499,740	9.4	6,861,573,619	9.1	509,926,121	107.4
	未 収 金	2,074,308,002	2.6	2,008,839,777	2.7	65,468,225	103.3
	貸 倒 引 当 金	△ 17,788,531	0.0	△ 19,598,217	△ 0.0	1,809,686	90.8
	貯 蔵 品	105,858,952	0.1	101,649,398	0.1	4,209,554	104.1
	前 払 金	37,600,000	0.1	17,600,000	0.0	20,000,000	213.6
	仮 払 預 託 金	191,960	0.0	184,100	0.0	7,860	104.3
そ の 他 流 動 資 産	300	0.0	10,900	0.0	△ 10,600	2.8	
資 産 合 計	78,642,780,380	100.0	75,653,018,633	100.0	2,989,761,747	104.0	

(負債・資本の部)

科 目		貸		方		比 較	
		令和3年度		令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前年度比
負 債 の 部	固 定 負 債	24,006,484,292	30.5	23,852,425,444	31.5	154,058,848	100.6
	企 業 債	23,966,686,503	30.5	23,852,330,679	31.5	114,355,824	100.5
	引 当 金	39,797,789	0.0	94,765	0.0	39,703,024	41,996.3
	流 動 負 債	6,249,504,790	8.0	5,825,044,980	7.7	424,459,810	107.3
	企 業 債	1,821,244,176	2.3	1,807,997,437	2.4	13,246,739	100.7
	未 払 金	3,973,116,155	5.1	3,552,103,170	4.7	421,012,985	111.9
	前 受 金	302,720	0.0	2,199,490	0.0	△ 1,896,770	13.8
	引 当 金	165,215,801	0.2	171,444,801	0.2	△ 6,229,000	96.4
	預 り 金	289,625,938	0.4	291,300,082	0.4	△ 1,674,144	99.4
	繰 延 収 益	17,784,456,593	22.7	16,992,272,308	22.5	792,184,285	104.7
	長 期 前 受 金	38,656,171,627	49.2	37,262,793,024	49.3	1,393,378,603	103.7
	収 益 化 累 計 額	△ 20,871,715,034	△ 26.5	△ 20,270,520,716	△ 26.8	△ 601,194,318	103.0
	負 債 合 計	48,040,445,675	61.2	46,669,742,732	61.7	1,370,702,943	102.9
	資 本 の 部	資 本 金	25,222,549,852	32.0	22,355,621,646	29.5	2,866,928,206
固 有 資 本 金		327,381,760	0.4	327,381,760	0.4	0	100.0
出 資 金		5,306,443,307	6.7	4,272,944,307	5.6	1,033,499,000	124.2
組 入 資 本 金		19,588,724,785	24.9	17,755,295,579	23.5	1,833,429,206	110.3
剰 余 金		5,379,784,853	6.8	6,627,654,255	8.8	△ 1,247,869,402	81.2
資 本 剰 余 金		3,029,023,924	3.8	3,029,023,924	4.0	0	100.0
補 助 金		185,517,169	0.2	185,517,169	0.2	0	100.0
工 事 負 担 金		468,782,911	0.6	468,782,911	0.6	0	100.0
開 発 負 担 金		285,061,177	0.4	285,061,177	0.4	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額		503,052,149	0.6	503,052,149	0.6	0	100.0
寄 附 金		36,119,990	0.0	36,119,990	0.1	0	100.0
分 担 金		297,830,500	0.4	297,830,500	0.4	0	100.0
加 入 金		801,908,435	1.0	801,908,435	1.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		450,751,593	0.6	450,751,593	0.6	0	100.0
利 益 剰 余 金		2,350,760,929	3.0	3,598,630,331	4.8	△ 1,247,869,402	65.3
利 益 積 立 金		143,433,276	0.2	143,433,276	0.2	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金		283,142,344	0.4	543,142,344	0.7	△ 260,000,000	52.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,924,185,309	2.4	2,912,054,711	3.9	△ 987,869,402	66.1	
資 本 合 計	30,602,334,705	38.8	28,983,275,901	38.3	1,619,058,804	105.6	
負 債 資 本 合 計	78,642,780,380	100.0	75,653,018,633	100.0	2,989,761,747	104.0	

5 企業債について

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	令和3年度		令和3年度末 残 高
		借 入 額	償 還 額	
財政融資資金	16,182,064,757	1,935,600,000	1,083,037,302	17,034,627,455
金融機構資金	9,478,263,359	0	724,960,135	8,753,303,224
合 計	25,660,328,116	1,935,600,000	1,807,997,437	25,787,930,679

6 資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	585,559,804
減価償却費	2,588,208,323
固定資産除却費	270,265,674
貸倒引当金の増加・減少(△)	△ 1,809,686
引当金の増加・減少(△)	34,187,152
長期前受金戻入額	△ 768,125,602
受取利息及び受取配当金(△)	△ 200,000
支払利息	361,174,134
有形固定資産売却損益(△は益)	365,000
未収金の増加(△)・減少	46,761,851
未払金の増加・減少(△)	△ 16,390,043
前払金の増加(△)・減少	△ 20,000,000
たな卸資産の増加(△)・減少	△ 4,209,554
その他流動資産の増加(△)・減少	2,740
その他流動負債の増加・減少(△)	△ 3,570,914
小計	3,072,218,879
利息及び配当金の受取額	200,000
利息の支払額(△)	△ 361,174,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,711,244,745
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,991,932,897
有形固定資産の売却による収入	73,000
国庫補助金等による収入	1,256,587,000
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 116,027,172
他会計からの繰入金による収入	111,940,796
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 5,488,620
工事負担金等による収入	60,548,858
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 2,580,976
投資に係る未収金等債権の増加(△)・減少	△ 112,230,076
投資に係る未払金等債務の増加・減少(△)	436,689,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,362,420,187
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,935,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,807,997,437
他会計からの出資による収入	1,033,499,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,101,563
資金増加額(又は減少額)	509,926,121
資金期首残高	6,861,573,619
資金期末残高	7,371,499,740

業務活動により資金は 2,711,244,745円の増となり、投資活動により資金は 3,362,420,187円の減、財務活動により資金は 1,161,101,563円の増となった。

これらの結果、資金増減額は 509,926,121円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7 水道料金等について

(1) 木更津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
20mm以下	1,980円	1~20m ³ … 104円50銭
25mm	4,290円	21~60m ³ … 225円50銭
30mm	5,940円	61~100m ³ … 286円
40mm	10,450円	101~300m ³ … 363円
50mm	17,050円	301~600m ³ … 423円50銭
75mm	24,200円	601~1,000m ³ … 484円
100mm	58,300円	1,001m ³ 以上 … 517円
125mm	71,500円	
150mm	88,000円	
200mm以上	129,800円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	550円

浴場営業用

(税込)

基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
9,900円 (200m ³ までの水量を含む。)	201~500m ³ … 110円
	501m ³ 以上 … 143円

(2) 君津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
20mm以下	1,980円	1~20m ³ … 132円
25mm	3,960円	21~40m ³ … 225円50銭
30mm	8,800円	41~60m ³ … 257円40銭
40mm	18,480円	61~100m ³ … 369円60銭
50mm	49,500円	101~200m ³ … 401円50銭
65mm	75,900円	201~500m ³ … 442円20銭
75mm	113,300円	501m ³ 以上 … 484円
100mm	226,600円	
125mm	366,300円	
150mm	653,400円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	660円

(3) 富津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
13mm	2,750円	1~20m ³ … 88円
		21~60m ³ … 264円
		61~120m ³ … 374円
20mm	3,960円	121~220m ³ … 440円
		221~320m ³ … 495円
		321m ³ 以上 … 539円
25mm	6,490円	1~40m ³ … 264円
30mm	9,680円	41~100m ³ … 374円
40mm	19,360円	101~200m ³ … 440円
50mm	28,820円	201~300m ³ … 495円
75mm	70,620円	301m ³ 以上 … 539円
100mm	122,100円	
150mm	別に定める	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	792円

(4) 袖ヶ浦市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
13mm	1,265円	1~20m ³ … 141円90銭
20mm	1,980円	21~40m ³ … 174円90銭
25mm	3,333円	41~60m ³ … 224円40銭
30mm	5,071円	61~100m ³ … 261円80銭
40mm	10,175円	101~300m ³ … 319円
50mm	17,413円	301~500m ³ … 363円
75mm	45,947円	501m ³ 以上 … 399円30銭
100mm	93,115円	
150mm	241,868円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	550円

(5) 加入負担金及び手数料

加入負担金 (税込)

給水管の口径	負担金額
13mm	110,000円
20mm	297,000円
25mm	506,000円
30mm	770,000円
40mm	1,540,000円
50mm	2,750,000円
65mm	5,170,000円
75mm	7,370,000円
100mm	15,400,000円
125mm	26,400,000円
150mm	41,800,000円
200mm	85,800,000円
250mm	151,800,000円
300mm	240,900,000円

手数料

区分	額
給水工事申請手数料	水道メーター1個につき 4,000円 (非課税)
指定給水装置工事事業者を指定するとき	1件につき 50,000円 (非課税)
水道の使用を開始するとき	1件につき 550円 (税込)
水道の使用を中止するとき	1件につき 550円 (税込)

8 経営内容（分析）について

(単位：%)

普 及 率	指 数			令和2年度	
	元年度	2年度	3年度	全国平均	同規模平均
	98.96	98.98	99.03	93.84	99.04

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100.00$$

行政区域内に居住する人口に対する給水人口の割合で、水道事業のサービス享受の概況及び地域性を表す指標である。指標は100に近づくのが理想とされている。同規模団体の平均値に近い値で推移しており、良好であるといえる。

(単位：%)

有 収 率	指 数			令和2年度	
	元年度	2年度	3年度	全国平均	同規模平均
	83.96	83.97	84.44	87.68	90.56

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する総有収水量(料金収入の対象となった水量)の割合で、施設の効率性ととも収益性を示す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。全国平均等を下回るものの、指数はわずかながらも年々上昇している。

(単位：%)

有 効 率	指 数			令和2年度	
	元年度	2年度	3年度	全国平均	同規模平均
	86.51	86.37	86.61	89.00	94.10

$$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する年間有効水量の割合で、水道事業の経営効率性を表す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。全国平均等を下回るものの、指数はわずかながらも上昇している。

(単位：%)

自 己 資 本 構 成 比 率	指 数			令和2年度	
	元年度	2年度	3年度	全国平均	同規模平均
	59.71	60.77	61.53	71.31	79.97

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100.00$$

総資本(負債・資本合計)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合で、自己資本の造成に資する指標である。一般的には50以上が望ましいとされ、指数が高いほど資本費負担が減少し、経営体質が強化される。全国平均等を下回るものの、指数は50を上回っており、構成団体から出資金を受け入れていることなどから年々上昇している。

(単位：%)

流 動 比 率	指 数			令和2年度	
	元年度	2年度	3年度	全国平均	同規模平均
	177.07	153.99	153.16	327.82	356.55

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100.00$$

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を測定する指標である。指数が高いほど資金繰りが順調であり、支払能力があることを示すが、一般には200以上が妥当な水準とされている。

指数は200を下回っているものの、当指数は未払金の残高等の影響が大きいため、他の指数を含めた総合的な分析が必要である。

(単位：%)

営 業 収 支 比 率	指 数			令和2年度	
	元年度	2年度	3年度	全国平均	同規模平均
	100.36	99.35	95.17	98.01	98.48

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100.00$$

営業費用に対する営業収益の割合で、営業利益率を示す指標である。指数は高いほど良いが、100未満の場合は営業損失を計上していること（営業費用を営業収益で賄っていないこと）を示す。

指数は100を下回っているものの、資産減耗費等により営業費用が増加したことによるものであり、一時的なものと推測される。

(単位：%)

企業債償還元金対減価償却費比率	指 数			令和2年度	
	元年度	2年度	3年度	全国平均	同規模平均
	94.04	99.80	99.34	75.83	52.88

$$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100.00$$

当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、元金の償還額が損益勘定留保資金（減価償却費）で賄われているかどうかを測定する指標である。指数は低いほど良いが、経営の健全化の観点からは、低く、かつ、安定的に推移することが望ましいとされている。現在、補助金、出資金等を活用し更新工事等を積極的に進めていることから、企業債の借入れが多い状況であるため、今後も数値の上昇が懸念される。今後は、借入れ以外の財源の検討や料金収入の確保等により当数値が低減されることを期待したい。

Ⅱ 水道用水供給事業

1 業務実績について

用水供給業務の状況

		令和3年度	令和2年度	比較	
				増	減
年間取水量(A)	m ³	49,785,448	50,661,942	△ 876,494	98.3
年間送水量(B)	m ³	49,230,160	50,173,473	△ 943,313	98.1
有効水量(C)	m ³	49,145,470	50,068,595	△ 923,125	98.2
無効水量(B-C)	m ³	84,690	104,878	△ 20,188	80.8
年間総有収水量(D)	m ³	49,120,795	50,041,670	△ 920,875	98.2
千葉県	m ³	18,078,922	18,945,966	△ 867,044	95.4
木更津市	m ³	13,802,983	13,725,796	77,187	100.6
君津市	m ³	6,307,383	6,439,718	△ 132,335	97.9
富津市	m ³	5,140,665	5,217,602	△ 76,937	98.5
袖ヶ浦市	m ³	5,790,842	5,712,588	78,254	101.4
1日最大有収水量(E)	m ³	(7/22) 150,673	(8/10) 151,961	△ 1,288	99.2
1日平均有収水量(F)	m ³	134,578	137,100	△ 2,522	98.2
1日給水能力(G)	m ³	195,000	195,000	0.0	100.0
最大稼働率(E/G×100)	%	77.3	77.9	△ 0.7	-
施設利用率(F/G×100)	%	69.0	70.3	△ 1.3	-
負荷率(F/E×100)	%	89.3	90.2	△ 0.9	-
利用量率(B/A×100)	%	98.9	99.0	△ 0.1	-
有効率(C/B×100)	%	99.8	99.8	0.0	-
有収率(D/B×100)	%	99.8	99.7	0.1	-

※ 最大稼働率、施設利用率、負荷率については有収水量ベースとした。

年間送水量は49,230,160m³、年間総有収水量は49,120,795m³で、有収率は前年度と比べて0.1%増の99.8%となっている。

		令和3年度	令和2年度	比較	
				増	減
職員数	人	64 (3)	63 (5)	1 (△2)	101.6
損益勘定所属職員数	人	57 (3)	56 (5)	1 (△2)	101.8
資本勘定所属職員数	人	7 (0)	7 (0)	0 (0)	100.0

※ 広域連合企業長、副広域連合企業長を除く。

また、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）を含む。

() 書きは、再任用短時間勤務職員数を示し、外数である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
水道事業収益	6,738,303,000	6,707,643,533	△ 30,659,467	99.5	100.5
営業収益	6,433,849,000	6,389,540,575	△ 44,308,425	99.3	100.2
営業外収益	304,454,000	318,102,958	13,648,958	104.4	108.5

予算額に対する決算額が減となった主な要因は、営業収益のうち給水収益の減である。

支出

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
水道事業費用	6,442,371,000	5,931,779,253	40,733,000	469,858,747	92.1	91.7
営業費用	6,159,656,000	5,637,264,039	40,733,000	481,658,961	91.6	91.6
営業外費用	273,715,000	277,568,659	0	△ 3,853,659	101.5	99.1
特別損失	0	16,946,555	0	△ 16,946,555	-	16.5
予 備 費	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、営業費用のうち動力費、薬品費、負担金及び委託料の執行残による減である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
資本的収入	406,200,000	8,751,247	△ 397,448,753	2.1	61.2
企業債	400,000,000	0	△ 400,000,000	0.0	60.0
出 資 金	6,200,000	4,100,000	△ 2,100,000	66.1	87.9
その他資本的 収入	0	4,651,247	4,651,247	-	-

企業債の減額は、全額民間資金の割当てとなり企業債の借入を見合わせたことによる。

支出

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
資本的支出	3,949,777,300	2,833,252,691	804,914,000	311,610,609	71.8	61.6
建設改良費	3,057,720,300	1,946,249,149	804,914,000	306,557,151	63.7	53.8
企業債償還金	887,057,000	887,003,542	0	53,458	100.0	98.9
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、建設改良費のうち工事等の設計精査による減額及び入札差金と、亀山ダム及び片倉ダムの事業費負担金の減額である。

3 経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	前年度比
総 収 益	6,126,199,622	6,285,225,216	△ 159,025,594	97.5
営 業 収 益	5,808,673,250	5,955,218,380	△ 146,545,130	97.5
給 水 収 益	5,783,543,850	5,929,940,080	△ 146,396,230	97.5
その他営業収益	25,129,400	25,278,300	△ 148,900	99.4
営 業 外 収 益	317,526,372	330,006,836	△ 12,480,464	96.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,100	5,512	△ 2,412	56.2
他会計補助金	2,152,000	1,424,000	728,000	151.1
長期前受金戻入	307,181,079	303,643,172	3,537,907	101.2
雑 収 益	8,190,193	24,934,152	△ 16,743,959	32.8
総 費 用	5,522,361,260	5,385,178,918	137,182,342	102.5
営 業 費 用	5,399,858,171	5,263,236,082	136,622,089	102.6
原水及び浄水費	2,191,192,610	2,253,080,499	△ 61,887,889	97.3
送 水 費	420,445,676	353,706,237	66,739,439	118.9
総 係 費	309,304,455	288,149,311	21,155,144	107.3
減価償却費	2,351,160,757	2,359,055,347	△ 7,894,590	99.7
資産減耗費	127,754,673	9,244,688	118,509,985	1,381.9
営 業 外 費 用	105,556,534	120,763,926	△ 15,207,392	87.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	99,471,546	119,875,071	△ 20,403,525	83.0
雑 支 出	6,084,988	888,855	5,196,133	684.6
特 別 損 失	16,946,555	1,178,910	15,767,645	1,437.5
その他特別損失	16,946,555	1,178,910	15,767,645	1,437.5
営 業 利 益 (営 業 損 失 △)	408,815,079	691,982,298	△ 283,167,219	59.1
経 常 利 益 (経 常 損 失 △)	620,784,917	901,225,208	△ 280,440,291	68.9
純 利 益 (純 損 失 △)	603,838,362	900,046,298	△ 296,207,936	67.1

※ 算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は6,126,199,622円で、前年度と比較し159,025,594円（2.5%）減少している。

(2) 費用について

総費用は 5,522,361,260円 で、前年度と比較し 137,182,342円 (2.5%) 増加している。

これは、前年度に大規模な設備更新工事を実施していたことから前年度決算値が高かったことにより営業費用で修繕費が減少した一方、前年度からの繰越工事の竣工に伴い多額の固定資産除却が発生したことにより営業費用で資産減耗費が増加したことによる。

要素別構成表

※消費税抜き表示 (単位: 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算金額	構成比率	決算金額	構成比率	増減額	比較比率
職員給与費	487,816,129	9.4	478,546,767	23.3	9,269,362	101.9
委託料	725,355,251	14.0	675,859,609	32.9	49,495,642	107.3
修繕費	610,806,195	11.7	713,371,102	34.7	△ 102,564,907	85.6
動力費	501,680,302	9.7	463,979,123	22.6	37,701,179	108.1
薬品費	299,917,133	5.8	309,885,635	15.1	△ 9,968,502	96.8
負担金	229,375,717	4.4	193,931,743	9.4	35,443,974	118.3
減価償却費	2,043,979,678	39.3	2,055,412,175	100.0	△ 11,432,497	99.4
支払利息	99,471,546	1.9	119,875,071	5.8	△ 20,403,525	83.0
その他の費用	199,831,675	3.8	69,495,611	3.4	130,336,064	287.5
費用合計	5,198,233,626	100.0	5,080,356,836	100.0	117,876,790	102.3

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 307,181,079円を除く。

(3) 純利益について

収益から費用を差し引いた純利益は 603,838,362円 となり、前年度比較では 296,207,936円 (32.9%) 減少している。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示 (単位: 円/m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
供給単価 (販売単価)	117.74	118.50	△ 0.76	給水収益 有収水量
給水原価 (製造原価)	105.83	101.52	4.31	経常費用－長期前受金戻入 有収水量

供給単価が前年度に比較して減となった要因は、給水収益が減少したことによる。

給水原価が前年度に比較して増となった要因は、資産減耗費等により経常費用が増加したこと及び有収水量が減少したことによる。

(5) 資本費について

※消費税抜き表示 (単位: 円/m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
資本費	43.64	43.47	0.17	減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息 有収水量

前年度に比較して増となったのは、有収水量が減少したことによる。

(6) 未処分利益剰余金の内訳

(単位: 円)

	令和3年度	令和2年度
当年度純利益	603,838,362	900,046,298
前年度繰越利益剰余金	200,000,000	200,000,000
その他未処分利益剰余金変動額	1,255,279,744	899,716,379
計	2,059,118,106	1,999,762,677

4 財政状態について

財政状態について、前年度と比較すると、固定資産が 726,696,792円減少したが、流動資産が 30,326,364円増加し、資産合計は 58,309,392,889円となった。一方、負債は企業債残高の減などにより 1,304,308,790円減少したが、組入資本金などの増により資本が607,938,362円増加しており、その合計は資産の増加と一致している。

比較貸借対照表

(資産の部)

※消費税抜き表示 (単位:円・%)

科 目		借		方		比 較	
		令和3年度		令和2年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比	
資 産 の 部	固 定 資 産	50,710,793,164	87.0	51,437,489,956	87.2	△ 726,696,792	98.6
	有 形 固 定 資 産	50,642,512,146	86.9	51,363,952,674	87.1	△ 721,440,528	98.6
	土 地	4,878,003,932	8.4	4,878,003,932	8.3	0	100.0
	建 物	4,410,709,641	7.6	4,629,827,025	7.9	△ 219,117,384	95.3
	構 築 物	30,378,540,589	52.1	31,525,044,516	53.4	△ 1,146,503,927	96.4
	機 械 及 び 装 置	9,984,511,915	17.1	8,172,616,489	13.9	1,811,895,426	122.2
	車 両 運 搬 具	2,598,212	0.0	2,085,085	0.0	513,127	124.6
	船 舶	247,778	0.0	247,778	0.0	0	100.0
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	148,771,885	0.3	140,147,949	0.2	8,623,936	106.2
	建 設 仮 勘 定	839,128,194	1.4	2,015,979,900	3.4	△ 1,176,851,706	41.6
	無 形 固 定 資 産	68,281,018	0.1	73,537,282	0.1	△ 5,256,264	92.9
	施 設 利 用 権	66,702,406	0.1	71,958,670	0.1	△ 5,256,264	92.7
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,578,612	0.0	1,578,612	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	7,598,599,725	13.0	7,568,273,361	12.8	30,326,364	100.4
	現 金 ・ 預 金	6,833,469,828	11.7	6,689,066,672	11.3	144,403,156	102.2
	未 収 金	549,449,897	0.9	594,236,689	1.0	△ 44,786,792	92.5
貯 蔵 品	26,000,000	0.1	26,000,000	0.1	0	100.0	
前 払 金	189,680,000	0.3	258,970,000	0.4	△ 69,290,000	73.2	
資 産 合 計	58,309,392,889	100.0	59,005,763,317	100.0	△ 696,370,428	98.8	

(負債・資本の部)

		貸		方			
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減		
負 債 の 部	固 定 負 債	5,308,930,881	9.1	6,135,733,449	10.4	△ 826,802,568	86.5
	企 業 債	4,951,840,185	8.5	5,734,224,268	9.7	△ 782,384,083	86.4
	引 当 金	357,090,696	0.6	401,509,181	0.7	△ 44,418,485	88.9
	退 職 給 付 引 当 金	357,090,696	0.6	401,509,181	0.7	△ 44,418,485	88.9
	流 動 負 債	1,949,557,025	3.3	2,119,882,168	3.6	△ 170,325,143	92.0
	企 業 債	782,384,083	1.3	887,003,542	1.5	△ 104,619,459	88.2
	未 払 金	1,117,492,012	1.9	1,182,659,784	2.0	△ 65,167,772	94.5
	引 当 金	40,799,000	0.1	41,161,000	0.1	△ 362,000	99.1
	預 り 金	8,881,930	0.0	9,057,842	0.0	△ 175,912	98.1
	繰 延 収 益	6,556,004,189	11.3	6,863,185,268	11.6	△ 307,181,079	95.5
	長 期 前 受 金	18,688,538,191	32.1	18,861,905,450	32.0	△ 173,367,259	99.1
	収 益 化 累 計 額	△ 12,132,534,002	△ 20.8	△ 11,998,720,182	△ 20.4	△ 133,813,820	101.1
	負 債 合 計	13,814,492,095	23.7	15,118,800,885	25.6	△ 1,304,308,790	91.4
資 本 の 部	資 本 金	40,911,147,535	70.2	40,007,331,156	67.8	903,816,379	102.3
	出 資 金	18,866,512,000	32.4	18,862,412,000	32.0	4,100,000	100.0
	組 入 資 本 金	22,044,635,535	37.8	21,144,919,156	35.8	899,716,379	104.3
	剰 余 金	3,583,753,259	6.1	3,879,631,276	6.6	△ 295,878,017	92.4
	資 本 剰 余 金	1,524,635,153	2.6	1,524,635,153	2.6	0	100.0
	補 助 金	1,524,093,345	2.6	1,524,093,345	2.6	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	233,191	0.0	233,191	0.0	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	308,617	0.0	308,617	0.0	0	100.0
	利 益 剰 余 金	2,059,118,106	3.5	2,354,996,123	4.0	△ 295,878,017	87.4
	建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	355,233,446	0.6	△ 355,233,446	0.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,059,118,106	3.5	1,999,762,677	3.4	59,355,429	103.0
資 本 合 計	44,494,900,794	76.3	43,886,962,432	74.4	607,938,362	101.4	
負 債 資 本 合 計	58,309,392,889	100.0	59,005,763,317	100.0	△ 696,370,428	98.8	

5 企業債について

(単位：円)

借入先	前年度末残高	令和3年度		令和3年度末 残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	4,851,656,063	0	602,937,100	4,248,718,963
金融機構資金	1,769,571,747	0	284,066,442	1,485,505,305
合計	6,621,227,810	0	887,003,542	5,734,224,268

6 資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	603,838,362
減価償却費	2,351,160,757
固定資産除却費	127,754,673
その他特別損失	16,946,555
引当金の増加・減少(△)	△ 44,780,485
長期前受金戻入額	△ 307,181,079
受取利息及び受取配当金(△)	△ 3,100
支払利息	99,471,546
未収金の増加(△)・減少	44,786,792
未払金の増加・減少(△)	△ 148,878,788
前払金の増加(△)・減少	69,290,000
その他流動負債の増加・減少(△)	△ 175,912
小計	2,812,229,321
利息及び配当金の受取額	3,100
利息の支払額(△)	△ 99,471,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,712,760,875
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,773,816,440
改良等工事に関する負担金収入	4,651,247
投資に係る未払金等債務の増加・減少(△)	83,711,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,685,454,177
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 887,003,542
他会計からの出資による収入	4,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 882,903,542
資金増加額(又は減少額)	144,403,156
資金期首残高	6,689,066,672
資金期末残高	6,833,469,828

業務活動により資金は 2,712,760,875円の増となり、投資活動により資金は 1,685,454,177円の減、財務活動により資金は 882,903,542円の減となった。

これらの結果、資金増減額は144,403,156円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7 経営内容（分析）について

(1) 経済性

経営の安定性に関する指標のうち経済性を示す代表的な指標は下表のとおりで、期間外損益を含む総収支比率並びに当該期間の経常収支比率及び営業収支比率のすべてが100%を上回り利益を発生させていることから、経営内容は良好であるといえる。

項目	算式	指数			令和2年度	
		元年度	2年度	3年度	全国平均	同規模平均
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.16	116.71	110.93	109.91	104.93
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.35	116.74	111.28	111.20	110.49
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	117.17	113.15	107.57	103.94	99.48

(2) 施設の効率性

施設能力に対する施設の利用状況を把握することは、経営効率を高める上で重要なことであり、施設の利用状況を効率性として表す指標は下表のとおりである。

この表から、効率性を表すいずれの項目についても、年度によりばらつきはあるものの傾向としては横ばいであり、おおむね効率的に運営されているといえる。

項目	算式	指数			令和2年度	
		元年度	2年度	3年度	全国平均	同規模平均
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	82.84	85.88	80.45	90.14	88.89
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	83.68	82.09	85.98	67.13	77.42
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	69.32	70.49	69.17	60.51	68.82

※ 負荷率、最大稼働率、施設利用率については送水量ベースとした。

(3) 安全性

経営の安全性を示す財務比率は、下表のとおりで、短期債務に対する支払能力を測定する流動比率については、引き続き良好な状態を維持しており、短期債務に対する支払能力は、現時点では十分であり、また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、さらに強化されているといえる。

項目	算式	指数			令和2年度	
		元年度	2年度	3年度	全国平均	同規模平均
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	394.74	357.01	389.76	209.25	246.52
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	85.55	86.01	87.55	77.52	85.90